

2025 年度「英語教育実施状況調査」結果

中3・高3生の英語力、 目標に向けて今年も上昇

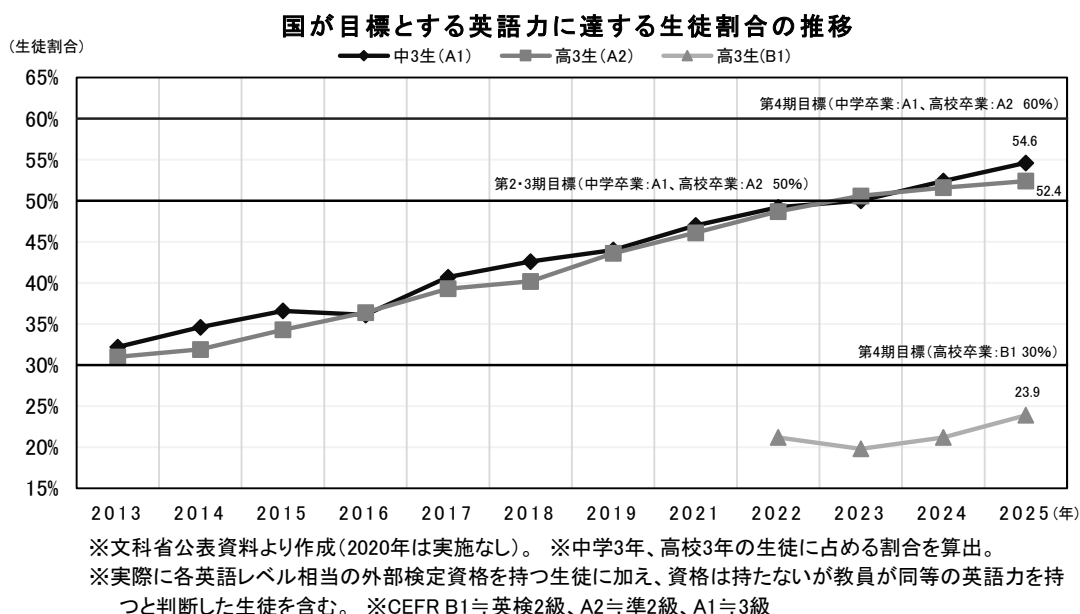
教員の英語力は第2期計画目標を達成

旺文社 教育情報センター 2026 年 7 月 10 日

このほど、文科省から2025年度「英語教育実施状況調査」の結果が発表された。この調査は英語教育の改善に向けて全国の公立中学校、高等学校に対して毎年実施され、その結果は英語教育施策改善に利用されている。今回の調査から特別支援学級および特別支援学校中学部・高等部が調査対象に加えられたことを受け、本稿でも今年からその数値を含めて集計を行う。

●中学3年生、高校3年生の英語力の推移

第4期教育振興基本計画（2023-2027年）では、中学校卒業段階でCEFR A1レベル（≡英検3級）以上、高校卒業段階でCEFR A2レベル（≡英検準2級）以上の英語力を有する生徒の割合を60%、さらに高校卒業段階でCEFR B1レベル（≡英検2級）以上の生徒を30%まで高めることを目標としている。本調査結果では2013年から中3生、高3生の英語力は右肩上がりに上昇、第2・3期目標達成を経て、第4期目標に向けて上がり続けている。高3生（A2レベル）の上昇に鈍化が見られるものの、長年続く上昇傾向は日々授業改善に取り組み、指導にあたる英語教員をはじめ、国や自治体の努力の結果と言えるだろう。



●CEFR レベル別 外部検定資格を取得している生徒数

今年から中学、高校の両調査で CEFR レベル別の資格取得生徒数（実際に資格を持つ生徒数）が公表された。第 4 期目標に向けた生徒全体の英語力底上げに加え、上位レベルの資格を実際に取得した生徒の割合が今後どのように伸びていくのか注目される。

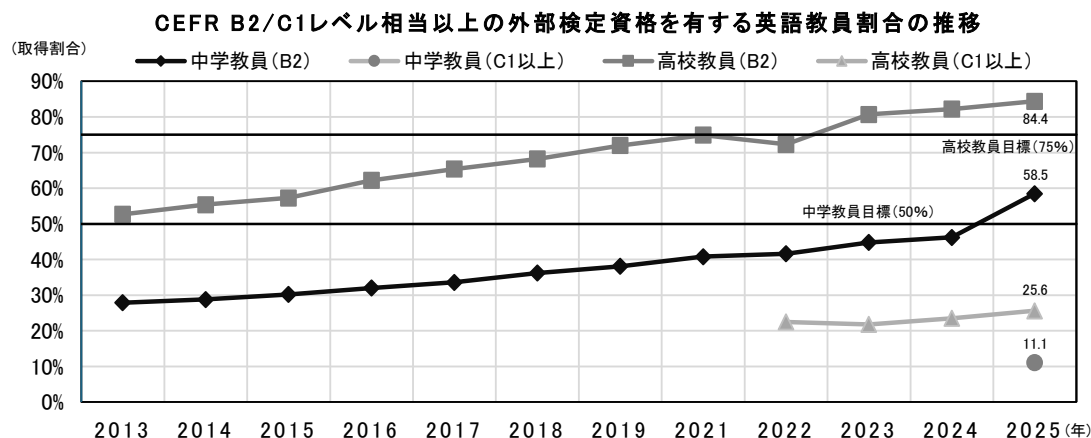
外部検定資格取得生徒のレベル別割合（2025年）

	A1	A2	B1	B2	C1	C2
高3生		15.3%	14.5%	2.4%	0.24%	0.03%
中3生	21.6%	8.4%	2.0%	0.35%	0.10%	0.05%

※各学年に所属する生徒数に対するそれぞれの資格レベル取得者の割合を集計。

●教員の英語力の推移

本調査では教員の英語力として、中学、高校で英語の授業を担当している教員の外部検定資格取得状況を公表している。第 2 期教育振興基本計画では CEFR B2（≒英検準 1 級）以上の資格を取得した教員の割合を中学で 50%以上、高校は 75%以上を目標として定められている。今回、中学教員の取得割合が 12.3 ポイント上昇したことで、すでに目標を達成していた高校教員に加え、中学教員も目標を超えた。また、今回から中学教員の CEFR C1 レベル（≒英検 1 級）以上の資格取得者も集計されるようになった。



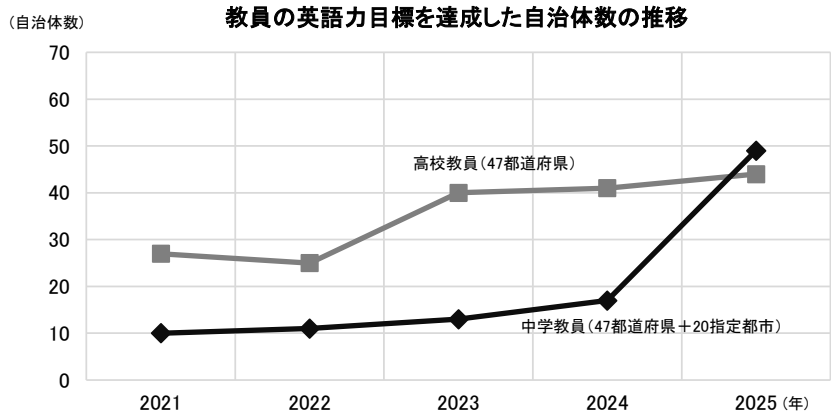
※文科省公表資料より作成(2020年は実施なし)。 ※CEFR C1≒英検1級、B2≒準1級。

※中学、高校に所属し、外国語(英語)の免許状を所有し、英語の授業を担当している教員の中で資格を持つ者の割合(臨時任用、非常勤講師は除く)。 ※2025年は特別支援学級を含む。特別支援学級および特別支援学校中学部は中学校、高等部は高校の目標および内容に準ずる英語の授業を担当している者を対象。

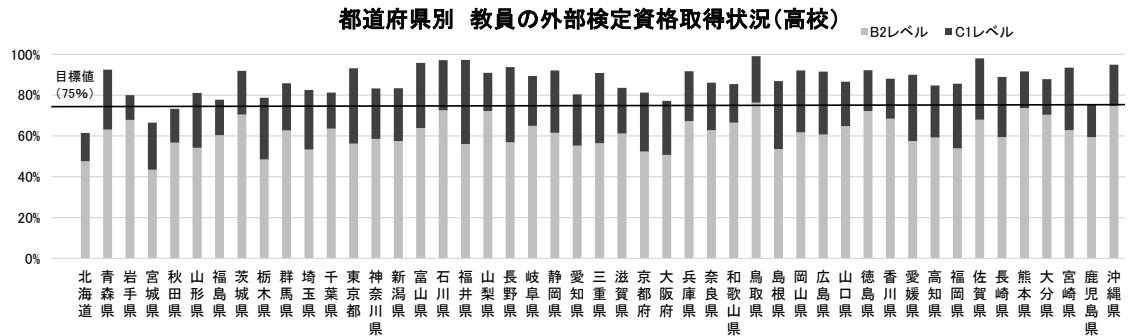
●自治体別の教員の英語力

上記のグラフが日本全体での目標達成度を示しているのに対して、次項の折れ線グラフは目標を達成した自治体数の推移を表したものだ。今回、高校教員の目標を達成したのは 44

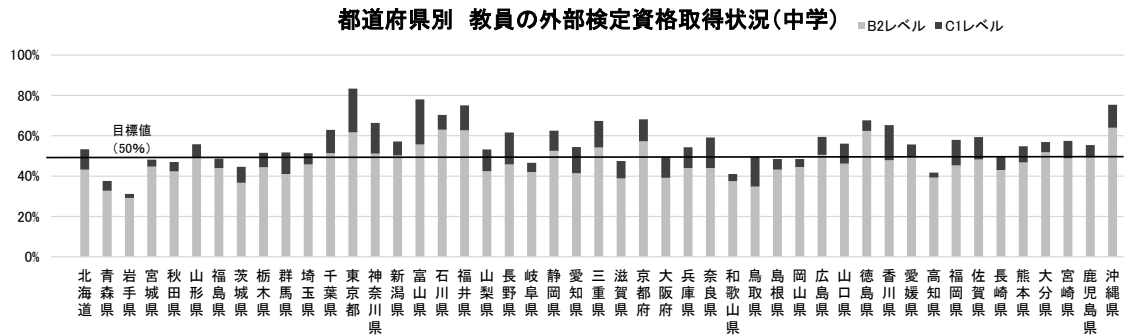
の都府県（47 都道府県中）。注目は中学教員で、昨年の 17 から大きく数字を伸ばして 49 の自治体（47 都道府県+20 指定都市中）が目標をクリアした。全国の広い地域で教員の英語力が向上していることは好ましい傾向ととらえることができる。



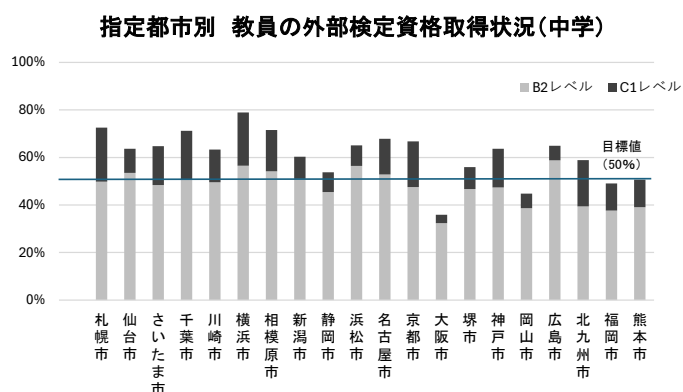
中学、高校ともに広い範囲の地域で目標達成されているが、自治体間の資格取得状況を比較するとそこに地域差が垣間見える。以下のグラフは教員の英語資格取得率（CEFR C1/B2）を自治体別に示したもの。特に中学教員では、自治体間での取得率の違いが目につく。



※各都道府県の調査対象教員数に対する英語資格取得者の割合を算出。



※各都道府県の調査対象教員数に対する英語資格取得者の割合を算出。



※各指定都市の調査対象教員数に対する英語資格取得者の割合を算出。

教員の英語力として集計される外部検定資格の取得が必ずしも生徒の指導力に直接影響するわけではないが、生徒指導の立場にある教員自ら英語力向上に努めることは、生徒にも好影響を与えられると思われる。教員には学び続ける姿勢が求められる一方、多忙を極める勤務環境の中ではそれも容易ではないだろう。英語力向上を教員の意欲に任せきりにするのでなく、国や各自治体には教員の勤務環境の整備と英語力や指導力向上のための継続的なサポートが期待される。

(2026.7 後藤)